

2050年カーボン・ニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進

東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長グループ CEO 小宮 暁、以下「当社」)は、2050年カーボン・ニュートラルの実現を目指し、2030年度に向けた自社の温室効果ガス排出量の削減や、使用電力に占める再生可能エネルギー比率の向上など、気候変動対策を推進する新たな目標を策定いたしましたので、お知らせします。

1. 背景

当社は「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」を事業の目的、パーパスとして、様々な社会課題の解決に貢献することで持続的に成長してきました。社会課題が複雑化・深刻化する中で、この取り組みをさらに加速させる必要があると考えており、サステナブルな社会を実現するための取り組み(サステナビリティ戦略)を、中長期的な成長エンジンと位置付けて、今年度から開始した新中期経営計画においても主要な取り組みとして掲げております。

具体的には、21年4月に、グループサステナビリティ総括(Group Chief Sustainability Officer、CSUO)およびグループサステナビリティ委員会を創設し、取り組みの推進体制を充実しました。また、「未来世代」をステークホルダーとして新たに位置付け、パーパスを起点にサステナビリティ重点領域を定め、社会課題解決への貢献に取り組んでおります。

この度、サステナビリティ重点領域のうち、中長期の主要課題の一つである「気候変動」について、対策を推進すべく新たな目標を策定いたしました。

2. 新たな目標について

(1) 自社の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減目標

2030年度までに東京海上グループが排出する温室効果ガス(CO₂)を60%まで削減します。

<CO₂ 排出量削減目標(※1)>

基準年	目標年	削減率
2015年度	2030年度	▲60%

(※1) 自社事業活動に伴うもの(温室効果ガス排出量算定基準 GHG プロトコルに基づく Scope1(直接排出)+Scope2(間接排出)+Scope3(その他の間接排出、カテゴリ 1,3,5,6))

(2) 電力消費量に占める再生可能エネルギー導入率目標

2030年度までに、東京海上グループの主要拠点において使用する電力を100%再生可能エネルギーとすることを目指します。

<再生可能エネルギー導入率目標>

目標年	再生可能エネルギー導入率
2030年度	主要拠点で100%

(3) 社有車について

東京海上日動において、2030 年度までに保有する社有車をすべて電動車(EV・PHV・HV 等)にすることを目指します。

3. その他の取組み

・東京海上グループにおけるカーボン・ニュートラルの達成を継続(※2)

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 広瀬 伸一、以下「東京海上日動」)は、1999 年から植林 NGO とともにアジア太平洋地域においてマングローブ植林プロジェクトを実施しております。この植林活動等により、当社グループは 2013 年度から 7 年連続で事業活動においてカーボン・ニュートラルを達成しており、今後も達成に向けた取り組みを継続してまいります。

なお、マングローブ植林プロジェクトを通じて過去 20 年間(1999 年 4 月から 2019 年 3 月末まで)の間に生み出された生態系サービスの価値は、累計約 1,185 億円に達しており、2038 年度末には累計 3,912 億円となるとの試算結果を得ております(※3)。

(※2) 自社事業活動に伴うもの(温室効果ガス排出量算定基準 GHG プロトコルに基づく Scope1(直接排出)+Scope2(間接排出)+Scope3(その他の間接排出、カテゴリ 1,3,5,6))

2020 年 8 月 28 日 ニュースリリース:東京海上グループにおける 2019 年度「カーボン・ニュートラル」の達成
https://www.tokiomarinehd.com/release_topics/release/16guv3000000au9t-att/20200828_Carbon_neutral_j.pdf

(※3) 株式会社三菱総合研究所に調査委託し、国際的に認められた方法論に従い評価しています。

以上